

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 公有用地売却事業	6,883,859	4,236,547	3,703,226	
全事業合計に占める割合	93.4%	65.1%	89.6%	
(2) あっせん等事業	485,017	481,123	428,849	
全事業合計に占める割合	6.6%	7.4%	10.4%	
(3) 完成土地等売却事業	2,850	1,786,500	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	27.5%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,371,726	6,504,170	4,132,075	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地、県土整備部等の公共事業用地の先行取得・売却
- (2) 県からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の開発・売却
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	事業収益	(a)	7,371,726	6,504,170	4,132,075
	事業原価	(b)	7,269,639	6,947,245	4,116,327
	販売費・一般管理費	(c)	105,019	99,351	83,199
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 2,932	△ 542,426	△ 67,451
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		89,422	51,559	25,170
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		89,422	68,630	21,436
貸借対照表	資産		22,449,973	18,571,187	17,505,262
	負債	(e)	16,650,467	12,703,051	11,615,689
	資本金(基本財産)	(f)	5,200	5,200	5,200
	準備金	(g)	5,794,306	5,862,936	5,884,373
	資本	(h) = (f) + (g)	5,799,506	5,868,136	5,889,573
負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	22,449,973	18,571,187	17,505,262	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	25.8%	31.6%	33.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	278.5%	243.5%	245.7%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	67.9%	62.4%	57.5%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	0.0%	△ 8.3%	△ 1.6%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.4%	0.3%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	7.1%	7.8%	10.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	1.4%	1.5%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	2人	2人	2人	H24平均年齢※: 60.7歳
うち、県派遣	1人	1人	0人	H24平均年収※: 6,511千円
常勤正規職員	61人	58人	58人	県派遣職員は、3人のうち1人住宅供給公社・道路公社と兼務
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 46.9歳
うち、県派遣	2人	1人	3人	H24平均年収※: 5,666千円
その他職員	11人	13人	9人	嘱託職員6人
うち、県退職者	2人	3人	2人	事務補助職員3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	540,808	495,928	454,866
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	4,100,000	4,100,000	2,000,000
その他県支出金(追加出資額等)	4,298,432	1,658,621	1,910,699
計	8,939,240	6,254,549	4,365,565
借入金残高(期末残高)	2,426,088	697,196	668,304
債務保証額(期末残高)	5,873,200	5,285,880	4,698,560
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成24年度から平成28年度	無 策定予定時期
--------	----------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	用地専門機関としての役割が果たせるよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、用地取得体制についてより柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。

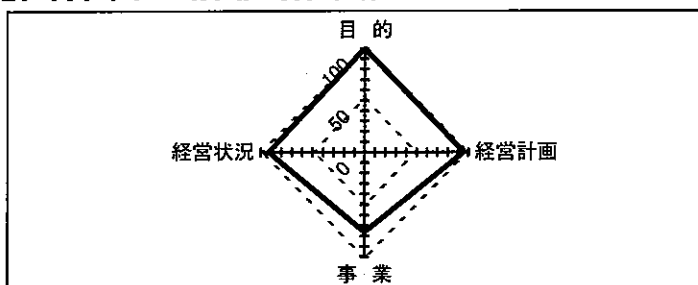
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	引き続き、人材の育成に努め、より効率的な用地取得を実施する。また、長期保有土地の処分については、早期の処分を促進する。
	平成24年度実績	用地取得体制について、より柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。また、長期保有土地のうち、ニューファクトリーひさい工業団地については、引き合いはあったものの年度内の契約締結には至らなかったことから、平成25年度も引き続き折衝を進める。
	平成25年度目標	用地専門機関としての人材育成を図るとともに、主体的な用地取得業務の役割を果たす組織体制の整備を図る。また、長期保有土地については、引き続き早期売却に向けて、関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	公有用地売却事業費	4,670,077	千円	目標 実績	5,671,941 4,236,547	4,408,138 3,703,226
あっせん等事業費	413,141	千円	目標	501,290	483,758	413,141
			実績	481,123	428,849	
完成土地等売却事業	929,286	千円	目標	677,374	929,286	929,286
			実績	1,786,500	0	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	78	B	78	B	76	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与した。
経営計画	用地取得体制について、より柔軟な対応ができるように支所体制の見直しなど効率的な体制づくりを行った。
事業	公有用地について、県及び市からの依頼に基づき、約21万9千㎡を取得し、国及び県へ約39万5千㎡を売却した。
経営状況	支所の統合や適正な資金運用等により、約2千1百万円の当期純利益を計上した。
総括コメント	団塊世代職員の退職が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、計画的な人材育成に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、適正に実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経常損益は6年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を適正に実施しており、目標の達成に向けた取組も見られることから、自己評価結果は妥当である。          なお、地権者ニーズの多様化等により、さらなる高度な知識・能力が求められていることから、計画的な人材の育成と、より一層効率的な用地取得体制の構築を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 有料道路事業	354,003	315,894	308,412	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	354,003	315,894	308,412	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	経常収益 (a)		354,003	315,894	308,412
	経常費用 (b)		190,392	167,312	150,045
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		163,611	148,582	158,367
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額) (d)		△ 163,611	△ 148,582	△ 158,367
	当期増減額 (e) = (c) + (d)		0	0	0
貸借対照表	資産		6,748,012	6,702,558	6,524,244
	負債 (h)		3,998,012	3,952,558	3,774,244
	資本 (i)		2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計 (j) = (h) + (i)		6,748,012	6,702,558	6,524,244

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	40.8%	41.0%	42.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	16.2%	14.0%	9.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	185.9%	188.8%	205.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	46.2%	47.0%	51.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	2.2%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	20.2%	22.0%	21.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.7%	80.3%	80.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H24平均年齢*: - 歳 H24平均年収*: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H24平均年齢*: 60.9 歳 H24平均年収*: 7,494 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人 事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		503,764	374,425	379,973
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度から平成35年度まで	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者の増加及び安全なサービスの提供に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組む。	
実績	道路利用の促進対策として、回数券の販売窓口を広げるなどの取組を行った。また、料金収受機の更新、ガードレールの不連続箇所の改修、平成25年度から着手する橋梁耐震補強工事等、利用者の安全対策については継続して取り組んでいる。	

●年次事業計画による達成目標

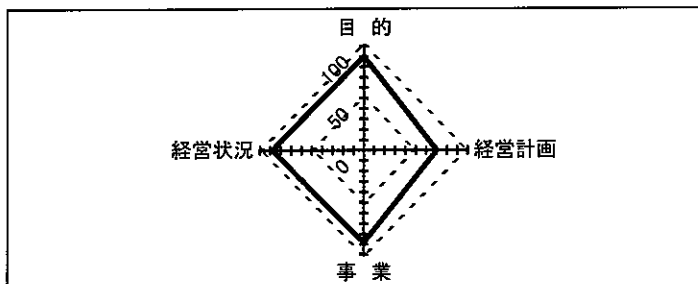
定性目標	平成24年度目標	景気低迷による観光客の減少が見込まれるが、平成25年度に行われる式年遷宮にむけ利用者の安全対策や交通量の増加に対する準備を整える。
	平成24年度実績	ガードレールの不連続箇所の改修や料金収受機の更新に着手したほか、回数券の販売窓口を鳥羽市役所やインターネットに広げるなどの取組を行った。
	平成25年度目標	橋梁の耐震補強工事に着手し、利用者の更なる安全対策を行うほか、交通量増加対策として、PR及び回数券の販売促進を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	有料道路利用交通量	1,705	千台	目標	1,686	1,611	1,705
			実績	1,714	1,618		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	70	B
事業	69	B	69	B	88	B
経営状況	87	B	87	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに道路利用の安全性の確保に努めた。また関係機関と連携して利用者の増加対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、ガードレール不連続箇所の改修を行うなど安全対策を行った。また、有料道路の利用促進のため回数券の販売窓口を鳥羽市役所及びインターネットに広げた。
経営状況	自己資本比率、経常比率を増加させ、借入金依存率を減少させることができている。健全経営を行っている。
総括コメント	利用交通量が減少傾向の中、回数券の販売窓口を広げるなど道路利用を促進するとともに、管理コスト等の節減など効率的な道路管理を行うことで、健全経営に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	伊勢志摩地域の道路整備状況や交通量を踏まえて、今後の団体の中長期計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も効率的な組織運営や管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

減少傾向の利用者に歯止めをかけるため回数券の販売窓口を広げたことや関越道のツアーバス事故を受けた安全対策(ガードレール改修)にいち早く取り組んだ点が評価できる。 今後も、利用者の安全対策に留意し、管理コストの節減等健全な公社運営を図っていく必要がある。
---



団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,289,369	2,390,225	2,576,882	
全事業合計に占める割合	72.0%	72.3%	74.3%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	862,690	886,192	866,117	
全事業合計に占める割合	27.1%	26.8%	25.0%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	16,071	15,203	15,489	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.5%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,136	14,193	9,809	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	
全事業合計	3,180,266	3,305,813	3,468,297	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,269,515	3,317,630	3,473,858
	経常費用 (b)		3,260,827	3,316,961	3,480,923
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		8,688	669	△ 7,065
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		8,688	669	△ 7,065
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			8,688	669	△ 7,065
貸借対照表	資産		771,030	735,467	857,630
	負債 (h)		669,324	633,092	762,320
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		45,706	46,375	39,310
	正味財産 (k) = (i) + (j)		101,706	102,375	95,310
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			771,030	735,467	857,630

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	13.2%	13.9%	11.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.3%	100.0%	99.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.6%	0.4%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.3%	0.0%	△ 0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.1%	0.1%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	7.1%	6.4%	6.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.5%	0.3%	0.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 法人の役員等給与、旅費及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	27人	29人	33人	H24平均年齢※: 57.6 歳 H24平均年収※: 4,824 千円
うち、県退職者	10人	10人	12人	
うち、県派遣	10人	10人	9人	
その他職員	27人	30人	25人	嘱託員 18人
うち、県退職者	1人	2人	2人	業務補助職員 7人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		3,249,454	3,303,591	3,471,944
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,249,454	3,303,591	3,471,944
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から30年度まで	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定した水処理と継続的なコスト削減の追求
実績	・公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しているが、概ね良好な水質が維持できた。 ・コスト削減については、成果目標に基づき、概ね目標が達成できた。

●年次事業計画による達成目標

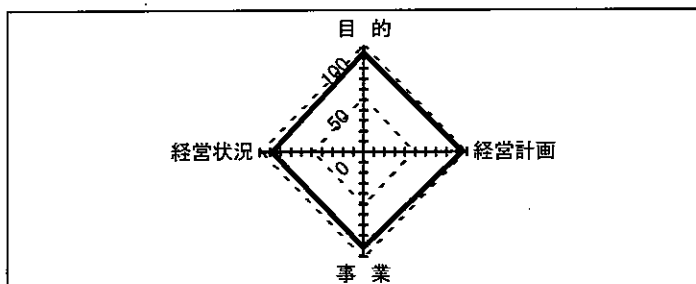
定性目標	平成24年度目標	・指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。 ・公益財団法人への移行認定を得る。
	平成24年度実績	・公共用水域の水質保全については、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しているが、概ね良好な水質が維持できた。 ・コスト削減については、成果目標に基づき、概ね目標が達成できた。 ・平成25年3月21日付けで公益財団法人への移行認可を受け、4月1日付けで公益財団法人へ移行した。
	平成25年度目標	指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	8	mg/l	目標	8	8	8
			実績	7.1	4.4		
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	12	mg/l	目標	12	12	12	
			実績	11	15		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	10	mg/l	目標	10	10	10	
			実績	16	25		

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	96	A	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県下水道公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」ことは、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	指定管理者の指定(平成21年度から25年度までの5か年)を受けるにあたり、詳細な事業計画を策定し、これに基づき適切に流域下水道施設の運転及び維持管理を行っている。 また、従来の中長期計画の見直しを行い、新たに24年度から30年度までを策定期間とする経営計画を策定し、今後、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。
事業	放流水質について、法定排水基準よりも厳しい自主管理値を設定して運転を行い、良好な水質に処理し公共用水域へ放流している。また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に取り組んでいる。
経営状況	指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者に還元する」と掲げていることから、コスト削減目標に基づき、一層のコスト削減に取り組んでいる。
総括コメント	全浄化センターの年間流入水量68,851,823m <sup>3</sup> を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全及び改善に寄与できた。 コスト削減については、削減目標等に基づき、大きな成果が得られている。 また、継続した職員構成の見直しにより、新たに技術職員(正規職員)を採用し人材育成を行うとともに、次世代に向けた体制づくりに努めている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々下水道に接続する人口や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	排水設備工事責任技術者認定事業の制度改正により、平成24年度は一時的に収入減となりB評価となったが、25年度以降は改善が見込まれる。 なお、流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>ライフラインである流域下水道施設について、安定的なサービスを提供できるよう適切な運営管理を行い、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与している。</p> <p>また、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等、平成24年度は一時的な収入減があったものの、健全な経営を行っている。</p> <p>今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた、効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立、平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 野田 素延	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 公益目的事業2	450,259	722,422	590,312	設計審査・積算支援事業、施工管理支援事業、検査支援事業他
全事業合計に占める割合	41.0%	58.4%	51.2%	
(2) その他の事業1	357,344	235,517	280,175	設計・調査等受託事業
全事業合計に占める割合	32.6%	19.0%	24.3%	
(3) 公益目的事業4	169,642	179,629	193,700	建築確認審査、固定資産税調査等事業他
全事業合計に占める割合	15.5%	14.5%	16.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	120,000	98,799	89,481	研修事業、図書出版事業、材料試験事業、住宅性能評価等住宅関連事業他
全事業合計に占める割合	10.9%	8.0%	7.8%	
全事業合計	1,097,245	1,236,367	1,153,668	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業(公2)
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業(他1)
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業(公4)
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,125,102	1,243,149	1,160,379
	経常費用 (b)		1,169,799	1,241,193	1,155,650
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 44,697	1,956	4,729
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 3,133	△ 1,172	△ 239
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 47,830	784	4,490
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 47,830	784	4,490
貸借対照表	資産		2,242,827	2,274,910	2,287,781
	負債 (h)		546,523	577,822	586,203
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		1,686,304	1,687,088	1,691,578
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,696,304	1,697,088	1,701,578
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,242,827	2,274,910	2,287,781	

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	75.6%	74.6%	74.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	5.4%	7.9%	7.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.2%	100.2%	100.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	2.4%	0.5%	0.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.0%	0.2%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.0%	0.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.9%	62.6%	64.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.7%	7.2%	7.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	
	うち、県退職者	2人	2人	2人	H24平均年齢※: 63.0 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 6,566 千円
常勤正規職員		54人	50人	49人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 46.0 歳
	うち、県派遣	1人	1人	1人	H24平均年収※: 6,683 千円
その他職員		81人	82人	90人	嘱託職員79人、非常勤嘱託職員7人、パートタイマー4人
	うち、県退職者	28人	30人	28人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			290,539	313,617	336,280
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			290,539	313,617	336,280
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度から平成35年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

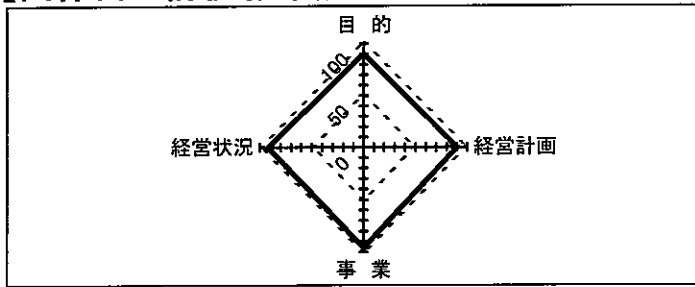
目標	内容
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認・検査等におけるユニバーサルサービスの充実を図る。
実績	H23年4月に公益財団法人に移行後、県下3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に支店を開設し、地域に根ざした信頼のある法人としてユニバーサルサービスの充実を図るとともに、地域住民協働の集いとしての防災研修が浸透しはじめてきた。(H24年度は8自治会に対して実施)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成24年度目標	①安定的な経営を図るため、収入減等不測の事態に備え流動資産を保持(8億円以上)する。 ②きめ細やかなサービスにより顧客の信頼を得、収入増を図る(12億円以上)。
平成24年度実績	①H23年度より2,500万円ほど増加し、7.8億円の流動資産を確保 ②H23年度県南部に発生した台風豪雨災害による査定作業のピークが終了したため、8千万円ほどの減収となったが、11億6千万円の収入を確保
平成25年度目標	市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を推し進め、県内市町の統一した検査・評価等の判断により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	検査支援事業		105,500	千円	目標	100,000	97,000
固定資産税調査等事業		28,500	千円	実績	90,458	92,757	
				目標	11,000	20,000	28,500
				実績	7,380	12,133	

### 【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	90	A
経営計画	—	—	—	—	90	A
事業	—	—	—	—	96	A
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県建設技術センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのユニバーサルサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援等、当建設技術センターの事業に対する社会的要請は益々増加しているところである。
経営計画		平成24年度は、「安定した経営を図るため、収入減等不測の事態に備え流動資産を保持(8億円以上)する。きめ細やかなサービスにより顧客の信頼を得て、収入増を図る(12億円以上)」を目標に掲げており、ほぼ目標値を達成することができた。平成23年4月に公益財団法人へ移行し、収支相償に基づく事業運営も軌道に乗り始めたことから、今後は新たな中長期経営計画について検討していく。
事業		広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援など、より公益性の高い事業に取り組んでいる。また、建築分野においては、伊勢支所、東紀州支所に引き続き伊賀支所を開設するなど、積極的にユニバーサルサービスの充実を図り、安全・安心なまちづくり住まいづくりに取り組んでいる。今後は、各事業の精査を行い、より一層安定した事業計画をたてていかなければならない。
経営状況		紀伊半島大水害による災害支援業務において、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費が増加したことにより、ほぼ目標値(受託収入)である11億6千万円を達成し、そのことにより流動資産においては、H23年度より2,500万円増加し、7.8億円を確保することが出来た。
総括コメント		東日本大震災、紀伊半島大水害に対し、平成24年度も積極的な人材支援を継続してきた。一方で公共インフラの維持管理に伴う支援業務も増加していることから、今後とも、高度な技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくために、計画的な人材育成に努めていく必要がある。また、公益財団法人に移行したことから、地域に根ざした信頼のある法人としての役割が益々重要になっており、新たな中長期経営計画の策定を検討し、現在の事業を充実させるとともに、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展をめざし、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	A	公益財団法人への移行に伴い、時代の変化や新たなニーズを踏まえて、今後、団体の新たな中長期経営計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	財政状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により、安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

東日本大震災、紀伊半島大水害に対し、平成23年度から積極的な人材支援を行うなど公益財団法人として大きな役割を果たしていることは評価できる。  
 なお、公益財団法人に移行し、新たな中長期経営計画の策定を検討していることから、一層の県民のニーズを捉えた事業の実施を推進するとともに、安定した経営が持続できるよう経費の削減等を含めた検討が望まれる。